

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 元保

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 054-366-1106

平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,755	△13.1	61	—	94	208.1	44	△56.4
21年3月期第2四半期	11,225	—	△3	—	30	—	101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	8.41	—
21年3月期第2四半期	19.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	16,220	12,481	64.1	1,979.90
21年3月期	16,790	12,438	61.6	1,970.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,392百万円 21年3月期 10,342百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,700	△6.1	130	—	175	—	60	—	11.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,250,000株	21年3月期	5,250,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	798株	21年3月期	798株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,249,202株	21年3月期第2四半期	5,250,000株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が徐々に持ち直すなど、景気後退に底打ちの兆しが見られました。しかしながら、企業収益は減少して設備過剰の状況も続き、また雇用情勢及び所得環境は厳しさを増すなど、景気は低調のまま推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業は、食品業界などの底堅い需要に支えられて前年同期を上回る実績となりました。一方、冷間鍛造事業は、一部では納入先の在庫調整が終了して受注が上向き始めましたが、全体としては受注が低迷する厳しい環境が続き、電機機器事業では主力であるF A関連機器の需要が減少したことから、両事業ともに前年同期の実績を大きく下回りました。また、車両関係事業でも自動車市場の低迷が続くなか、新車販売台数が前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの売上高は97億5千5百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

利益面につきましては、材料・外注費などの変動費低減及び固定費の圧縮を推し進めた結果、経常利益は9千4百万円（前年同期比208.1%増）、四半期純利益は4千4百万円（前年同期比56.4%減。なお、前年同期は投資有価証券売却益1億9千8百万円を特別利益に計上しております。）となりました。

〔産業機械事業〕

食品やトイレタリー業界といった生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移し、また新型インフルエンザの影響により消毒液充填設備などの受注があった結果、売上高は25億1千6百万円（前年同期比73.3%増）となりました。売上高が増加したことに加えて、技術部を中心とした原価管理体制の充実を図り原価低減に努めた結果、営業利益は3億1千4百万円（前年同期は4千万円の営業損失）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

売上の多くを占める電動工具部品では、納入先メーカーの在庫調整が進展して急激な受注減少は底を打ちましたが、受注は回復するまでには至らず低い水準で推移いたしました。また、自動車部品は、自動車メーカーの減産が一段落して受注は回復傾向となりましたが、前年同期の実績を大きく下回りました。これらの結果、売上高は4億1千6百万円（前年同期比60.2%減）となり、3千3百万円の営業損失（前年同期は1億5千2百万円の営業利益）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、県内製造業向けの需要が落ち込んで厳しい市況が続きました。特に、生産設備の過剰感が強まるなかで自動車関連や半導体関連といった機械メーカーからの需要が減少して、売上高は前年同期の実績を下回りました。空調機器や発電設備などの設備機器も、顧客の設備投資計画の延期や中止が発生して前年同期実績を下回った結果、売上高は12億1千1百万円（前年同期比46.4%減）となり、3百万円の営業損失（前年同期は1億4千6百万円の営業利益）となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売部門は、平成21年5月に主力車種のレガシィがフルモデルチェンジされたことや、エコカー減税・補助金などの効果により、6月以降は販売台数を持ち直しました。しかしながら、期初の落ち込みをカバーするには至らず前年同期の実績を下回りました。また、中古車販売部門及び輸入車販売部門でも厳しい市況の影響により前年同期実績を下回ったことから、売上高は55億5千万円（前年同期比13.3%減）となり、営業利益は12万円（前年同期比99.1%減）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業は、前年同期並みの売上高5千9百万円、営業利益1千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は162億2千万円となり、前連結会計年度末から5億7千万円減少いたしました。

この内、流動資産は73億7千万円となり、前連結会計年度末から4億4千7百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加7億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少6億4千7百万円、仕掛品の減少4億2千万円です。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の88億4千9百万円となりました。

負債合計は37億3千8百万円となり、前連結会計年度末から6億1千3百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少5億8千3百万円、短期借入金の減少2億4千万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の124億8千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

産業機械事業は、受注が底堅く推移していることに加えて、上期から繰越しになった大型包装機械の売上を下期に予定しており、ほぼ期初の予想並みの売上高となる見込みです。冷間鍛造事業でも、電動工具部品及び自動車部品の分野で、納入先の減産が一段落して受注減少は底を打っていることから、ほぼ期初の予想並みの売上高となる見込みです。しかしながら、電機機器事業では、設備投資抑制の影響を受けた機械メーカーの需要減少など、県内製造業の需要回復にはまだ相当の時間を要するものと考えられ、主力であるF A関連機器の売上高は期初の予想を下回る見込みです。また、車両関係事業でも、現在の厳しい自動車市場の状況がしばらくの間は続き、売上高は期初の予想を下回る見込みです。

一方、利益面につきましては、第2四半期累計期間の利益が期初の予想を上回ったことに加えて、下期も引き続き原価低減及び経費削減を推し進め、予想を上回る利益を確保できる見込みです。

以上の見通しにより、平成21年10月27日付「平成22年3月期 第2四半期累計期間業績予想（連結・個別）との差異及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、平成22年3月期の通期連結業績予想を売上高207億円、営業利益1億3千万円、経常利益1億7千5百万円、当期純利益6千万円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,021	1,835,704
受取手形及び売掛金	2,467,029	3,114,275
商品及び製品	815,704	746,409
仕掛品	1,003,863	1,424,146
原材料及び貯蔵品	27,068	29,116
その他	434,201	669,743
貸倒引当金	△1,672	△1,730
流動資産合計	7,370,216	7,817,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,185,252	2,262,443
土地	3,604,534	3,604,534
その他(純額)	943,614	1,045,075
有形固定資産合計	6,733,401	6,912,052
無形固定資産		
投資その他の資産	40,603	50,116
投資有価証券	1,410,251	1,325,266
その他	755,218	775,264
貸倒引当金	△89,670	△89,922
投資その他の資産合計	2,075,799	2,010,608
固定資産合計	8,849,804	8,972,778
資産合計	16,220,021	16,790,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402,118	1,986,019
短期借入金	29,004	269,004
未払法人税等	62,868	19,313
賞与引当金	342,533	321,729
その他	728,824	648,289
流動負債合計	2,565,349	3,244,355
固定負債		
長期借入金	96,412	110,914
退職給付引当金	735,774	701,197
役員退職慰労引当金	119,584	112,859
その他	221,818	183,075
固定負債合計	1,173,589	1,108,046
負債合計	3,738,939	4,352,402

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,551,269	7,549,087
自己株式	△558	△558
株主資本合計	10,130,525	10,128,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,379	213,744
評価・換算差額等合計	262,379	213,744
少数株主持分	2,088,177	2,095,954
純資産合計	12,481,082	12,438,042
負債純資産合計	16,220,021	16,790,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,225,023	9,755,752
売上原価	9,054,043	7,755,659
売上総利益	2,170,979	2,000,093
販売費及び一般管理費	2,174,775	1,938,947
営業利益又は営業損失(△)	△3,796	61,145
営業外収益		
受取利息	2,083	1,706
受取配当金	20,649	16,146
その他	33,583	29,362
営業外収益合計	56,315	47,215
営業外費用		
支払利息	4,209	4,276
売上割引	15,640	8,345
その他	1,912	971
営業外費用合計	21,762	13,594
経常利益	30,757	94,766
特別利益		
前期損益修正益	—	1,135
固定資産売却益	439	976
投資有価証券売却益	198,523	—
貸倒引当金戻入額	775	310
固定資産受贈益	5,584	—
特別利益合計	205,324	2,422
特別損失		
固定資産売却損	1,732	—
固定資産除却損	12,081	1,321
投資有価証券評価損	387	—
たな卸資産除却損	5,078	—
特別損失合計	19,279	1,321
税金等調整前四半期純利益	216,802	95,867
法人税等	109,054	51,765
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,432	△72
四半期純利益	101,314	44,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,802	95,867
減価償却費	234,787	251,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△777	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,451	20,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,387	34,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,233	6,725
受取利息及び受取配当金	△22,732	△17,853
たな卸資産除却損	5,078	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,292	△976
固定資産除却損	12,081	1,321
固定資産受贈益	△5,584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,523	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	387	—
前期損益修正損益 (△は益)	—	△1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	1,568,747	752,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△390,875	458,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656,265	△567,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,255	68,441
その他	△34,044	12,137
小計	720,722	1,114,075
利息及び配当金の受取額	22,741	17,864
利息の支払額	△4,002	△3,765
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,509	123,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,952	1,251,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,584	△173,535
有形固定資産の除却による支出	△8,720	△197
有形固定資産の売却による収入	3,559	2,122
投資有価証券の取得による支出	△45,313	△1,836
投資有価証券の売却による収入	216,349	—
関係会社株式の取得による支出	△185,860	—
その他	△8,372	15,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,942	△157,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△14,502	△14,502
配当金の支払額	△41,666	△42,036
少数株主への配当金の支払額	△18,054	△9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	△305,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,349	788,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,549,827	2,619,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業機械事業(千円)	冷間鍛造事業(千円)	電機機器事業(千円)	車両関係事業(千円)	不動産等賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,452,594	1,046,870	2,262,157	6,401,489	61,911	11,225,023	—	11,225,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	582	—	22,774	12,138	11,458	46,954	△ 46,954	—
計	1,453,177	1,046,870	2,284,932	6,413,628	73,370	11,271,978	△ 46,954	11,225,023
営業利益又は営業損失(△)	△ 40,867	152,127	146,034	13,399	16,756	287,450	△ 291,246	△ 3,796

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	産業機械事業(千円)	冷間鍛造事業(千円)	電機機器事業(千円)	車両関係事業(千円)	不動産等賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,516,623	416,695	1,211,792	5,550,677	59,964	9,755,752	—	9,755,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	291	—	1,129	11,319	12,303	25,043	△ 25,043	—
計	2,516,914	416,695	1,212,921	5,561,996	72,267	9,780,795	△ 25,043	9,755,752
営業利益又は営業損失(△)	314,662	△ 33,291	△ 3,607	126	19,159	297,049	△ 235,903	61,145

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。